

2. 業務の実施状況

[経済・金融情勢の回顧]

平成15年度のわが国経済を顧みますと、年度当初には停滞感が強かったものの徐々に明るさが広がりました。世界経済の拡大を受けて輸出が堅調に推移したため製造業を中心に生産活動が活発になりました。加えて、企業の経費削減が進んできたこともあり企業収益は増加し、設備投資も伸びを高めました。一方、企業収益の回復を受けて雇用環境の悪化に歯止めがかかり、個人消費にもようやく回復の兆しがみえてきました。ただ、公共投資は財政健全化への取り組みから引き続き減少しました。全体としても、長引くデフレの影響を受けて内需を中心として力強く景気が回復する状況には至りませんでした。

中小企業の景況も内外の景気動向を反映して、製造業を中心に改善に向かいました。ただ、改善の度合いにはバラツキも残り、業績が好調な企業と回復の遅れている企業との二極化や、地域間での景況感の改善度合いの格差がみられました。当金庫の「中小企業月次景況観測」では夏場以降、景況判断指数が改善し中小企業の景況にも底入れの動きがみられるものの、先行きは予断を許さない状況です。

金融面について見ますと、年度当初はデフレ観測が強まる中、日本銀行は一段と量的緩和を進め、長期金利(新発10年国債利回り)は一時史上最低水準となる0.4%台まで低下しました。ただ、夏場以降国内景気にも回復の動きがみられると、長期金利は急上昇をみせ、一時1.6%台を付けたものの以降は概ね安定した動きとなり年度末は1.4%台となりました。

[業務の実施状況]

貸出金

年度間の貸出額については、長期資金は前年度対比1,665億円増加し、短期資金は前年度対比838億円増加したことから、貸出額合計では前年度対比2,503億円増加し、1兆3,548億円となりました。

一方、貸出金残高については、前年度対比2,658億円減少し、年度末の貸出金は9兆8,244億円となりました。また、業種別構成では、製造業が33.6%、卸・小売業が31.4%、サービス業ほか35.0%となっています。

貸出金残高のうち信用組合等委託代理貸付については、年度末の代理店総数は162、貸付金残高は252億円となりました。

なお、年度間の繰上償還額は、1,960億円となりました。

有価証券

年度末の有価証券保有残高は、前年度対比5,385億円減の1兆5,044億円となりました。

債券

債券発行高については、利付債が5,967億円減少、割引債が4,400億円減少し、年度間で1兆368億円減少しました。その結果、年度末の債券発行高は8兆2,443億円となりました。

債券発行高のうち、政府による引受の残高は1,684億円となっています。

また、利付債には、1年利付債900億円、3年利付債1兆4,333億円、7年利付債100億円、及び10年利付債200億円が含まれています。

預金

年度末の預金残高は、前年度対比434億円増の2兆3,568億円となりました。

譲渡性預金

年度末の譲渡性預金残高は、前年度対比147億円増の516億円となりました。

借入金

年度末の借入金残高は、前年度対比50億円減の670億円となりました。

証券業務

国債等の窓口販売については、年度間の販売額が11億円となりました。また、国債等のディーリングについては、年度間の売買高が97億円となりました。

なお、年度末の商品有価証券保有残高は8億円となりました。

外国為替

貿易取扱高は前年度対比184百万ドル増加しましたが、資本取引の大幅減少（前年度対比6,445百万ドル）により、年度間の外国為替取扱高は、6,136百万ドル減の34億59百万ドルとなりました。

内国為替

取扱件数は81千件減少しましたが、1件あたりの取扱金額が増加した結果、年度間の内国為替取扱高は、7,287億円増の24兆4,496億円となりました。

受託業務

貸付の受託業務については、年度末で貸付件数が78,089件、貸付金残高が4,078億円となりました。

収納の受託業務については、年度間の取扱件数が958千件、取扱金額が2,838億円となりました。

（貸付業務受託先）

中小企業金融公庫、独立行政法人福祉医療機構、財団法人日本船舶振興会、財団法人自転車産業振興協会、国民生活金融公庫、中小企業総合事業団、独立行政法人雇用・能力開発機構、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行

（収納業務受託先）

日本銀行、地方公共団体、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、NTTドコモグループ9社、日本放送協会、電力会社10社、ガス会社38社、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団

私募債業務・信託代理業務・債権流動化業務

私募債業務については、平成12年4月より「特定社債保証制度」に基づく信用保証協会保証付私募債の取扱いも開始し、年度末で取扱残高1,283件、1,436億円の実績となりました。

信託代理業務については、年金信託が累計で11件、更に取引先の売掛債権流動化支援のため平成13年2月より開始した金銭債権信託に積極的に取り組みました。信託方式による取引先の売掛債権流動化実績は累計で47先755件、1,786億円の実績となりました。また、平成14年5月からは、中小企業の保有する売掛債権（手形）を当金庫が直接取得することにより資金提供を行う手形ファクタリングの取扱を開始し、累計で16先187億円の実績となりました。

C L O

平成14年3月より地方自治体が主導するC L Oについて取扱金融機関として参加しており、取組開始時から累計で250先78.4億円（平成15年度単独では101先33.8億円）の実績となりました。

また、平成15年6月には独自にC L Oの取組みを実施し、407先171億円の実績となりました。

収支状況

経常収益が2,075億43百万円に対して、経常費用が2,027億76百万円となりましたので、経常利益は47億66百万円となりました。また、特別利益29億39百万円、特別損失2億25百万円、法人税、住民税及び事業税24億67百万円、法人税等調整額36億81百万円を加減算しました結果、当期利益は86億93百万円となりました。

3. 借入金、財政融資資金等借入金、国庫補助金等

（単位：百万円）

	平成15年度	平成14年度	増 減
借入金	67,000	72,000	5,000
日本銀行	-	-	-
銀行	1,000	6,000	5,000
保険会社	52,000	52,000	-
地方公共団体	132	180	47
その他	13,867	13,820	47
財政融資資金	10,000	10,000	-
出資金	-	-	-
産業投資特別会計	-	-	-
利付債券引受	10,000	10,000	-
財政融資資金	10,000	10,000	-
国庫補助金	-	-	-
一般会計	-	-	-
中小企業等災害復旧資金利子補給金	-	-	-